

# 令和6年（2024年）度行政評価シート

令和 6 年 6 月 21 日

評価者	環境部長 加藤 隆志
-----	------------

## ○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野	3-(3) 生活環境	施策の方針	3-(3)-③次代に向けたエネルギー・環境対策の推進
目標とするまちの姿	エネルギー・環境に関心の高い市民・NPO・事業者との連携により、太陽光や豊かなみどりなどの「資源」を余すことなく活用し、省エネ・創エネ・蓄エネの取組が積極的に進められています。さらにライフスタイルや企業活動の転換とともに、再生可能エネルギー等の導入や低炭素型の社会への移行が進んでいます。			
主な取組	<p>(1) 効率的なエネルギー利用の促進等 省エネ意識や省エネ設備の普及啓発を図り、市民・事業者・市が主体的にエネルギーマネジメントに取り組みます。</p> <p>(2) 再生可能エネルギー等の導入と低炭素まちづくりの推進 太陽光などの再生可能エネルギーを家庭・事業所・公共施設が積極的に導入することを促すとともに、化石燃料にできるだけ頼らないライフスタイルや生産活動を営むまちづくりを進めます。 市内で発生した植木剪定材を燃料とした電力を市の施設等に調達するなど、再生可能エネルギーの地産地消を図り、循環型社会の実現を目指します。</p> <p>(3) 環境教育の推進 「持続可能な開発のための教育(ESD)」の視点から環境教育を推進するとともに、データの可視化や行動科学等の理念に基づくアプローチを通じて、現代社会の課題を自らの問題として捉え、市民の低炭素型生活への行動変容を促します。また、市民・事業者・市等が、それぞれの役割に応じて、また、互いに協働しながら、環境保全活動を実践することを目指します。</p>			

## 1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

### 環境部

- ① 環境審議会の意見を聴きながら地域脱炭素促進事業を企画立案する。
- ② 市施設のLED化を更に進める。
- ③ 市施設への再エネ100%電気の導入を目指すため、今年度契約更新となる高圧受電施設(日中稼働)について再エネ100%電気を継続するとともに、同様に契約更新を迎え導入効果が高い高圧受電施設(24時間稼働)についても再エネ100%電気の導入を目指す。低圧受電施設についても引き続き検討する。
- ④ 気候変動について市民向けの啓発を行い、具体的な行動変容を促す。

## 2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	15,782	14,834	28,049	16,123		
人件費	27,813	27,855	27,886	20,430		
総事業費	43,595	42,689	55,935	36,553	0	0

### 3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
重	環境-02	環境基本計画等推進事業		16,123	20,430	36,553	拡充	B	拡充

### 4. 評価対象年度の主な実施内容

#### 環境部

・市内の再エネ導入ポテンシャルの調査・分析などを通じて再エネ利用を促進する区域設定や二酸化炭素削減目標の達成に向け優先的に取り組むべき事業を整理した鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画(地域脱炭素化促進事業編)の素案取りまとめを行った。  
 ・鎌倉芸術館及び深沢中学校の照明をLED化した。  
 ・未実施であった11施設を加えた68施設で使用する電気を再エネ100%の電気に切替えることで、市施設全体の電気使用量に占める再エネの割合は9割を達成した。  
 ・再エネ導入を拡大するための補助制度を継続するとともに、アニメオチビサンをゼロカーボン大使に迎え市民等に対しより一層の省エネ意識の啓発を行った。

#### ※実施できなかった事業とその理由

市低圧施設への再エネ100%電気の導入に向け引き続き事業者ヒアリングを実施したが、応じてくれる事業者が見つからず調達環境が整わなかったため、実現に至らなかった。

#### ※ 前年度外部評価における提言・質問に対する回答

提言・質問	回答
世の中のエネルギー開発の流れにアンテナを張りながら、鎌倉市の市民活動や収入減といった視点などから、環境破壊がもたらす市や市民が被るリスクの把握を行い、予防措置も含めて、リスクに対応する検討を行い、市民と丁寧に向き合っ少しずつでも進めていくべきである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー開発等、地球温暖化対策における技術動向についての情報収集は継続的に行い、施策に活かしていく。</li> <li>・地球温暖化等が鎌倉市に具体的にどのような影響を与えるのか、リスクの具体的なシミュレーションは難易度が高いものの、どのような危機(リスク)があるのかを、できるだけ身近に感じられるような説明、啓発に努めたい。</li> <li>→ さらにリスクの認知が行動につながるよう、市や市民、事業者、滞在者が具体的に実践できる対応策について啓発を図るほか、市民の再エネ機器等導入への補助等の施策を継続する。その際には、環境省ポータルサイト「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしをつくる国民運動」を立ち上げ進めている行動科学的な手法や、ライフスタイル変革を強力に後押しする国民運動「デコ活」などについても積極的に活用する。</li> </ul>
「化石燃料にできるだけ頼らないライフスタイルや生産活動を営むまちづくり」として「人口減少社会において都市機能の集約化とネットワーク化を図ることで、移動や公共交通機関の効率化を図り、化石燃料の使用を低減することを想定する」との回答があったが、具体的な取組としての1歩をまずは示すべきである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地適正化計画では、コンパクト+ネットワークの考え方に基づき、地域の公共交通ネットワークを維持推進することとしている。化石燃料の消費削減のため、マイカー等を抑制し公共交通で移動することを市民に促しているが、公共交通ネットワークを維持することが前提となるため、令和6年度からは「地域公共交通計画」の策定にも着手することとしており、引き続き公共交通ネットワークの維持を図っていく。</li> </ul>
市民生活に直結する分野でありながら、「市役所の中」のこととして進められているイメージしか見えてこない。「エネルギー・環境対策(政策)」を市民と一体となって進めべきである。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・気候変動対策を進めるには市民の行動変容が必要であり、市では市民の再エネ機器等導入への補助事業や行動変容への最初の一步となる啓発事業を進めている。</li> <li>・また、事業者としての市役所が、市民に率先して行動を起こし範を示すため、市施設で使用している電力の再エネ100%化などに取り組んでいる。</li> <li>→ 今後、鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画(地域脱炭素化促進事業編)を策定し、再エネ利用を促進する区域を設定し二酸化炭素削減目標の達成に向けた優先的に取り組むべき事業を着実に推進していきたいと考えている。</li> </ul>

※ 前年度外部評価における提言・質問に対する回答

提言・質問	回答
<p>環境に関してより多くの市民、子どもたちが学べる機会を提供していくと、将来の環境へ非常に力強い影響をもたらすと思われるため、環境教育の充実に取り組んでいくべきである。</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市では現在、様々な機会をとらえて市民、とりわけ子ども向けの啓発事業を行っており、今後も継続して啓発事業を行う。</li> <li>＜R5年度実績＞</li> <li>・環境教育アドバイザー派遣における出前講座(1,474人)、児童向け環境教育事業(207人)市民向け環境講座(28人)などの環境教育等啓発事業への参加者は合計1,709人だった。</li> <li>・その他、地下道ギャラリーや図書館巡回展示なども行っており、子どもを中心に環境について考え、行動するきっかけを設けている。</li> </ul>
<p>省エネや環境に対する教育効果は、大人より子どもに対する効果が大きいと、各種教育機関と連携し、将来に向けた児童・生徒向けの取組を多く実施すべきである。</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境教育アドバイザー制度では、市内NPOや環境教育に知見を有するアドバイザーを、市内小学校やフリースクール、自治会などに派遣している。</li> <li>・また、環境政策課が直接実施している環境教育等啓発事業として、子どもを対象とした環境講座、図書館巡回展示等を行っているが、講座の開催時期を学校の長期休み時にする、講義形式だけでなく体験型の講座内容にするなど、子どもが参加しやすい工夫を行っている。</li> <li>・教育機関とのさらなる連携については、今後、関係機関と連携し対応を図っていく。</li> </ul>
<p>これらの取組で得られたノウハウを市民生活に活かせるような情報発信を行うことで、事業の意味合いへの理解が深まることから、途中経過でもよいので、どのような取組を行っているのかを、市民に対して積極的に情報を開示し、積極的に広報していくべきである。</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市のエネルギー、環境対策への取組については、広報かまくら、市HPやSNS(X、LINE)を通じて、開催予告、アースデーなどに各自の行動を促す呼びかけ、また、既開催イベントの様子などを掲載、広報している。</li> <li>・また、定期的に行っているパネル展示やイベント出店等においても、子どもに人気のキャラクター(プリキュア等)を活用したポスター展示、市民生活に身近な食ロスや節電に関する展示、クイズなども行っている。</li> <li>・市が率先導入している再エネ電気100%調達については、該当施設にポスターを掲示して、市民に周知している。</li> <li>・ゼロカーボン大使に任命したアニメオチビサンを活用し、市民の行動変容につながる情報の周知啓発に努めていく。</li> </ul>
<p>低圧施設への再エネ導入について、エネルギー価格高騰や再エネ需要の高まりを受け、事業者から入札に必要な見積を辞退されるなど、再エネ導入方法を検討しているにも関わらず、厳しい状況となっているとのことである。これらの難しい状況が継続する場合、具体的にはどのように対応していくのか。</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業者の販売する再エネ電気メニューについては、現在も見積の徴収が困難な状態が続くなど、以前市施設に導入した時よりも厳しい状況が続いている。</li> <li>・他方、神奈川県などが行う電力の共同購入制度の普及や、環境価値である非化石証書が制度改定により導入しやすくなるなどの変化もあることから、これら制度の利用も検討していく。</li> </ul>
<p>市として今後域内で実施する具体の事業やそのシナリオについて、令和6年度に策定予定の「地域脱炭素化促進事業」において、どのような具体策を描いているのか。</p>	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域脱炭素化促進事業」については、令和6年度の策定に向け検討を進めているが、市民や事業者の省エネや再エネ導入を促進することが重要であると考えている。</li> <li>・市内で調達できる再エネで一定のポテンシャルが見込めるものは太陽光のみであり、再エネ機器等導入への補助を見直し継続するほか、0円ソーラー等の初期投資が少ない手法の普及啓発、再エネ電力や環境価値の購入など、市内の再エネ量を増加させる取組について、引き続き注力する。</li> <li>・さらに、地元企業等との意見交換を踏まえ、企業間の情報共有や官民連携での取組検討も行っていく予定である。</li> </ul>

## 5. 成果指標

<b>成果指標①</b>		照明をこまめに消す、LED照明を使用するなど、電気を賢く使用する市民の割合					<b>出典</b>		市民アンケート調査	
初期値	令和2年1月	<b>年次</b>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<b>単位</b>	<b>備考</b>
	88.5	<b>目標値</b>	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	%	
		<b>実績値</b>	未実施	91.7	91.8	91.7				
		<b>達成率</b>	—	101.9%	102.0%	101.9%			%	
<b>成果指標②</b>		市の業務全体から生じる二酸化炭素排出量 (エネルギー起源) (鎌倉市SDGs未来都市計画 指標)					<b>出典</b>		鎌倉市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)	
初期値	平成29年度	<b>年次</b>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<b>単位</b>	<b>備考</b>
	18874	<b>目標値</b>	18,333	17,791	17,250	16,709	16,168	15,626	t-CO2	環境省が令和7年4月(予定)に公表する資料に掲載される
		<b>実績値</b>	16,473	8,366	8,751	未定				
		<b>達成率</b>	111.3%	212.7%	197.1%	—			%	
<b>成果指標③</b>		市の施設における電気使用量					<b>出典</b>		鎌倉市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)	
初期値	平成29年度	<b>年次</b>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<b>単位</b>	<b>備考</b>
	35248779	<b>目標値</b>	34,835,194	34,421,609	34,008,024	33,594,439	33,180,854	32,767,269	kWh	令和6年9月に令和5年度エコアクション21実績に基づき算出予定
		<b>実績値</b>	34,168,769	35,662,359	34,697,488	未定				
		<b>達成率</b>	102.0%	96.5%	98.0%	—			%	
<b>成果指標④</b>		市内の再生可能エネルギー導入率					<b>出典</b>		環境省自治体排出量カルテ	
初期値	平成28年度	<b>年次</b>	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	<b>単位</b>	<b>備考</b>
	1.1	<b>目標値</b>	1.2	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	%	環境省が令和7年4月(予定)に公表する資料に掲載される
		<b>実績値</b>	1.6	1.7 1.9	2.0	未定				
		<b>達成率</b>	133.3%	118.8%	105.3%	—			%	

## 6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

### 環境部

市民の省エネ行動を促し、生活様式の中に定着させることができている。  
市の事務事業から排出するエネルギー起源CO2については、高圧受電施設(24時間稼動)の電気契約を入札し、基礎排出係数(電気事業者が供給した電気について、発電の際に排出したCO2排出量を販売した電力量で割った値)の低い事業者と契約したため、令和4年度は目標を上回ることができた。  
なお、目標値の設定は、従来の国のマニュアルに基づき電気事業者ごとの基礎排出係数を基にしているが、再エネ100%の契約メニューを選択しても基礎排出係数が高い事業者と契約した場合には実績に反映できず、国においては自治体が策定する実行計画(事務事業編)の設定目標として調整後排出係数を用いることが認められるようになったことから、今後計画の改訂に合わせ、目標値の見直しについても検討する。  
省エネ行動については、アースデイや省エネ月間など時機を捉えて啓発を実施しており、目標達成に貢献した。市内の再エネ導入についても、市の補助制度や県の制度周知等により着実に進んでいる。

## 7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

### 環境部

#### 【目標とするまちの姿との関係】

鎌倉市域における令和12年度(2030年度)の二酸化炭素排出量の削減目標の達成と2050年の脱炭素社会の実現を見据え、地球温暖化対策の推進に関する法律に定める地域脱炭素化促進事業策定に関する調査や事業者ヒアリングを行い、脱炭素社会の実現に向けた施策を組立てるための足掛かりとすることができた。

#### 【施策の方針の成果指標への貢献】

激甚化する災害の要因として気候変動の影響が挙げられ、環境意識が高まる中、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル・イランとの軍事的緊張によるエネルギー危機は、はからずも化石燃料に頼ることの脆弱性や省エネの必要性を市民がより身近で現実的な問題として捉える契機となった。エネルギー価格が高騰している中で、ホームページ等で一人ひとりの省エネ行動を促し、環境効果や経済性も含めた家電製品の案内などを行い、成果指標達成に貢献した。

#### 【貢献度の理由】

脱炭素社会の実現には、多くの人が行動変容を起こすことが必要であり、移行期においては経済的なインセンティブも必要である。そのためには市の補助制度も重要であるが、それだけでは今後の再エネ需要全てに対応することはできないことから、再エネ導入について初期投資が少ない県の制度を紹介し、脱炭素社会の実現に貢献している。

また、啓発のための講座やイベントは、気候変動に関する危機的状況について周知するとともに、「我慢」ではなく楽しみながら行動変容を促すきっかけとして有効である。

## 8. 今後の方向性

### 環境部

- ・令和4年度及び令和5年度に調査・作成を進めた地域脱炭素化促進事業編の施行を行うとともに、実施する施策の検討を進める。
- ・本市の低圧施設への再生可能エネルギー100%電気又は環境価値の導入による実質的な再エネ化を進める。

## 9. 今年度(評価年度)の目標

### 環境部

- ・令和4年度及び令和5年度に調査・作成を進めた鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画(地域脱炭素化促進事業編)を策定する。
- ・市の施設への再エネ100%電気の導入を目指すため、今年度契約更新となる高圧受電施設について再エネ100%電気を継続するとともに、低圧受電施設への再生可能エネルギー100%電気又は環境価値の導入による実質的な再エネ化の検討を進める。
- ・気候変動について市民向けの啓発を行い、より一層の具体的な行動変容を促す。